



証券会社主催 マネジメントミーティング 宇宙事業の成長に向けた取り組み

スカパーJSAT株式会社

証券コード：9412
2026年9月3日開催

衛星オペレーターから宇宙ソリューションプロバイダーへ



*SSA (Space Situational Awareness) : 宇宙空間の安定利用を確保する目的での宇宙状況監視活動。

安全保障の成長を主軸とし、衛星通信の安定収益基盤と
スペースインテリジェンスの成長力を両輪に成長を加速

収益基盤強化

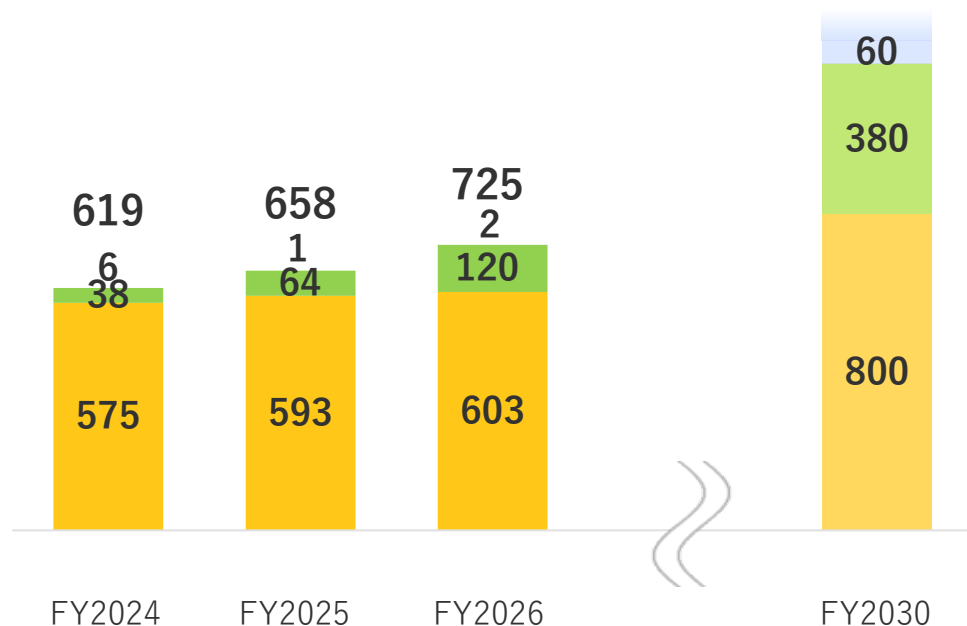
事業の進化

新規領域の開拓

営業収益（組替後*）

（億円）

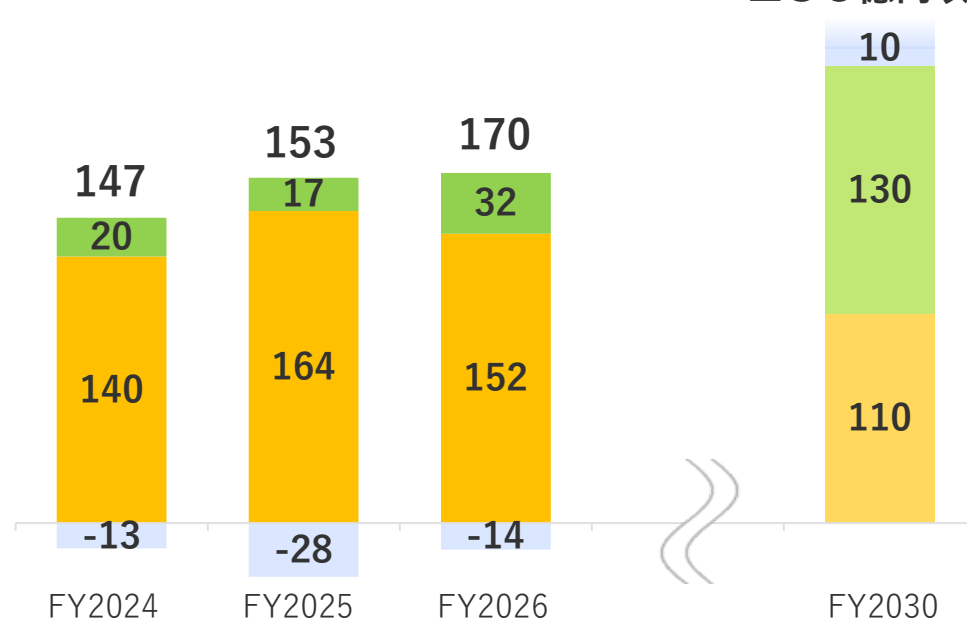
1,200億円以上



セグメント利益（組替後*）

（億円）

250億円以上



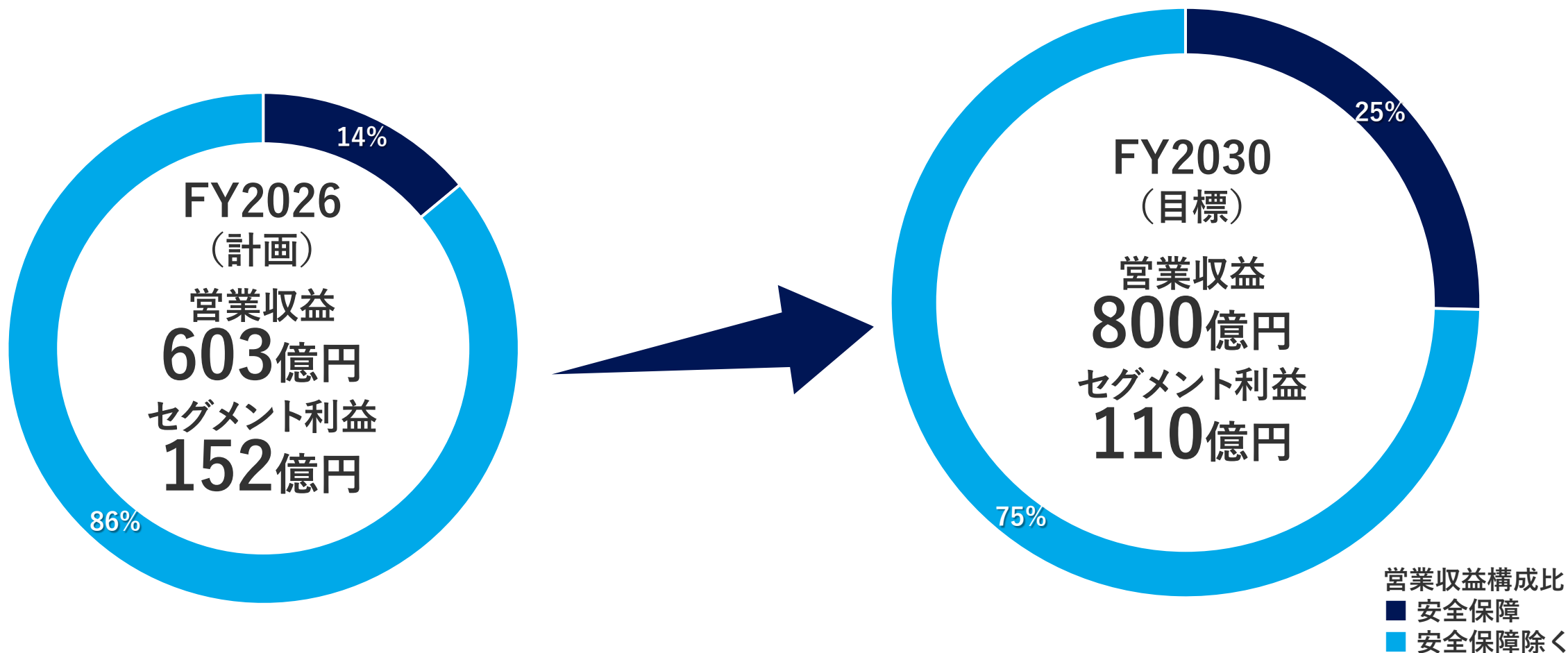
通信関連事業

スペースインテリジェンス事業

開拓領域

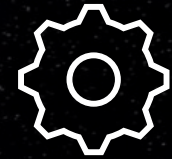
*2026年度から、映像ネットワーク関連サービスをメディア事業へ移管

既存通信サービスの安定収益を基盤に
安全保障をはじめとする成長市場の需要を獲得



静止衛星 × 低軌道衛星 × 地上回線
統合ネットワーク

Universal NTN™



ニーズに合わせた
最適なネットワーク



高信頼性の通信



複雑な多層通信を
統合的に運用

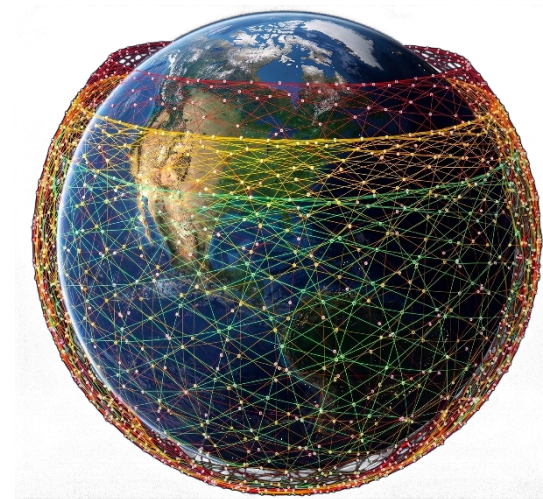
SKY Perfect JSAT

低軌道衛星通信 Amazon Leoと“認定再販事業者契約”を締結

Amazon Leoの特徴



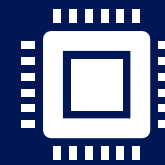
- 3 種の高度で構築される
衛星コンステレーション
590km, 610km, 630km
- >1 Gbps のダウンリンク速度を
エンタープライズ端末に提供
- ~400 箇所の地上ゲートウェイを
世界に配置
- <100 ミリ秒の
ラウンドトリップ



AWS連携



高速・低遅延



帯域確保

「HYLAS 3」取得により、安全保障向けKaバンド通信サービスに本格参入

安全保障向け衛星通信需要拡大

- 東アジアでの衛星通信の重要性の高まり

防衛通信需要（2026→2030）

北東アジア
CAGR 45%

東南アジア
CAGR 38%

参照：NOVASPACE 2025 – Satellite Connectivity & Video Market

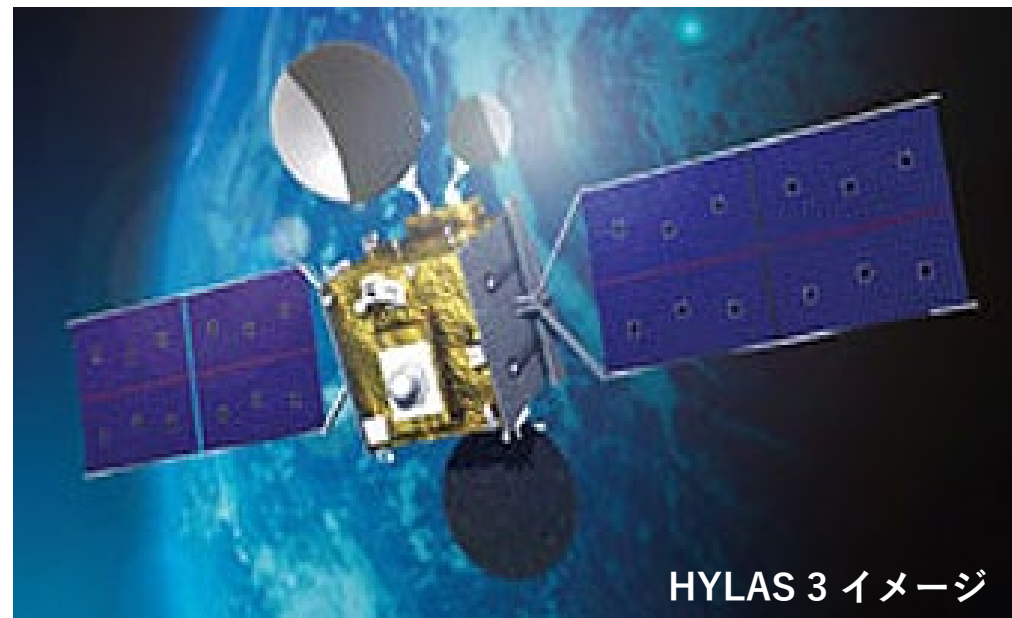
- Kaバンド通信需要拡大



東アジアにおける需要拡大イメージ

Kaバンド通信衛星「HYLAS 3」

- 静止軌道で運用中
- 2027年度上期～運用開始予定
※運用開始後の衛星名称：「JSAT-144D」
- 東アジアにおける商圈確保



HYLAS 3 イメージ

衛星通信で
用いられる周波数

周波数が高い

Ka	17.3-31
Ku	10.6-15.7
X	7.075-8.5
C	3.4-7.075
S	1.71-2.7
L	1.215-1.71

(GHz)

周波数が低い

Kaバンド

周波数帯17.3～31GHz

大容量通信



- 広い帯域を活用可能
- 航空機・船舶などの移動体通信に適する
- Kuバンドより降雨の影響を受けやすい

Kuバンド

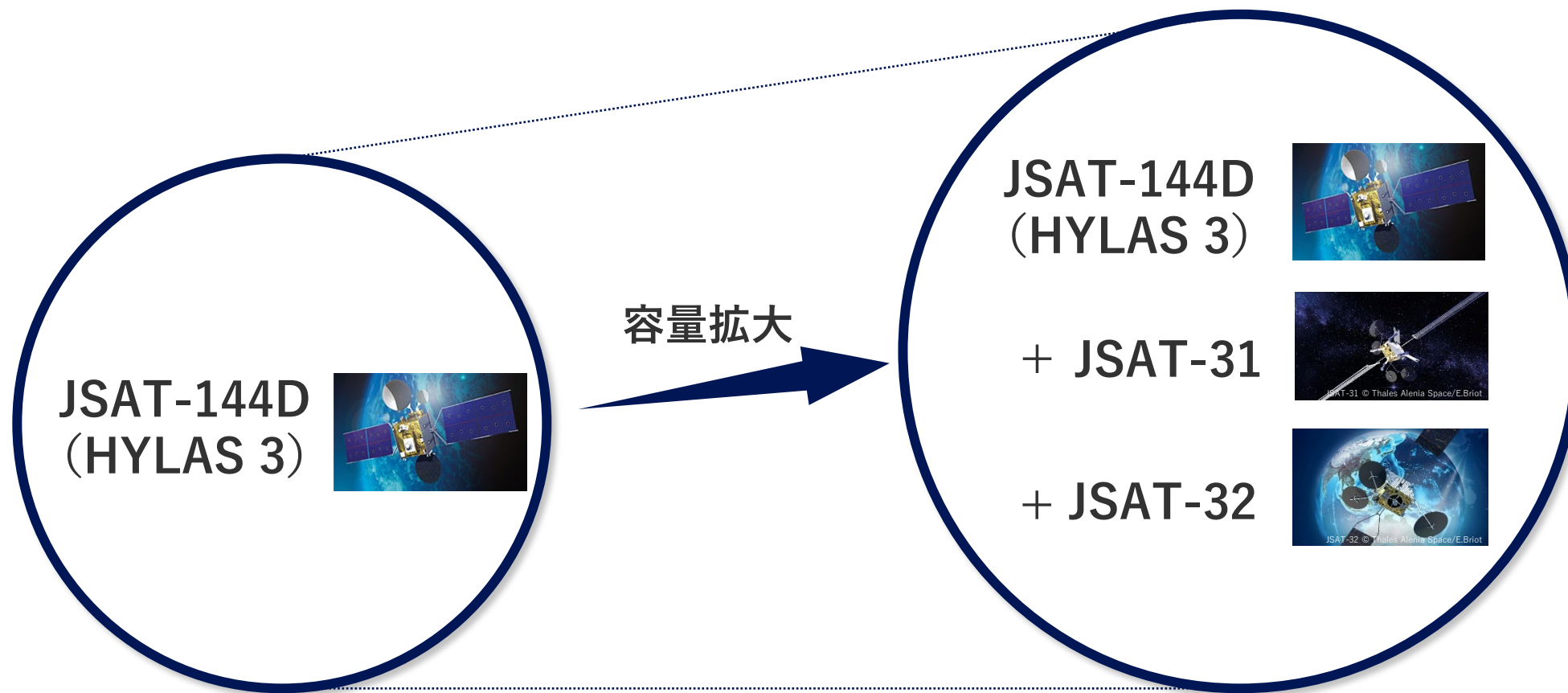
周波数帯10.6～15.7GHz

安定した通信



- 広域通信に適する
- 放送・通信に広く利用
- Kaバンドより降雨の影響を受けにくい

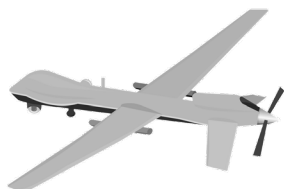
段階的な能力拡大により、Kaバンド通信サービスを成長軌道へ
Ku/Kaマルチバンド体制により通信関連事業の競争力を強化



※Kaバンド容量拡大のイメージ

安全保障向けKaバンド通信で10年間200億円以上の収益機会 持続的な収益成長を支える基盤へ

安全保障向けKaバンド通信サービス



無人機向け



艦艇・海上向け

防衛予算の拡充

無人アセット防衛能力の強化

総事業費：約1兆円（5年間）

（参照：防衛省 防衛力抜本的強化の進捗と予算 令和8年度予算の概要）

Kaバンド活用 安全保障収益ターゲット

累計（10年）
200億円以上



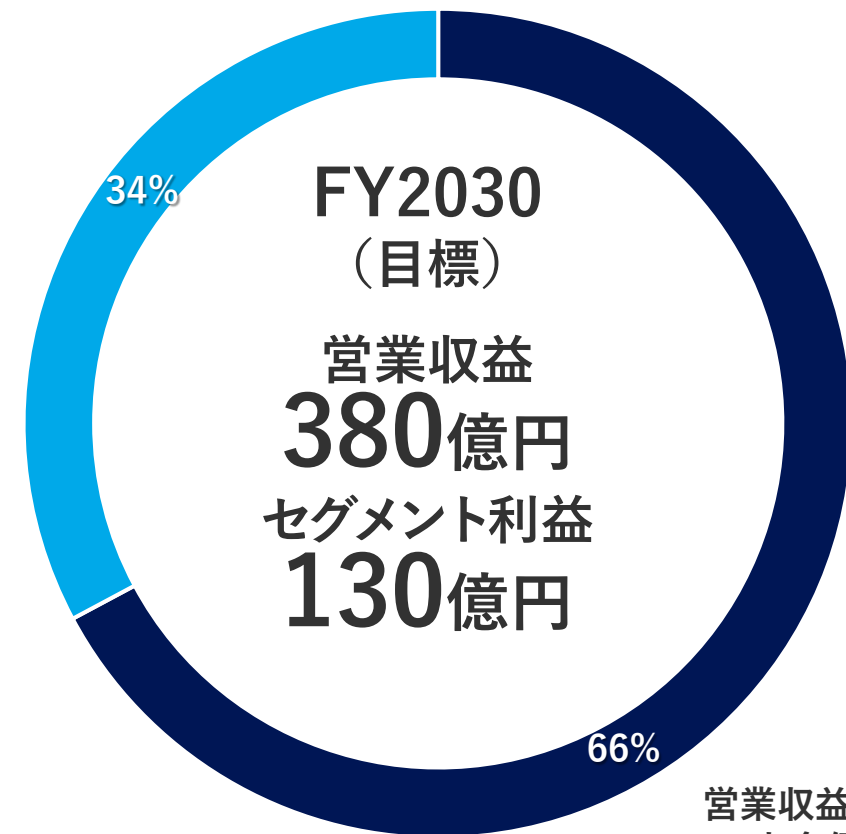
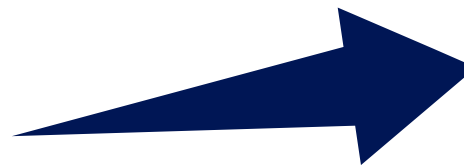
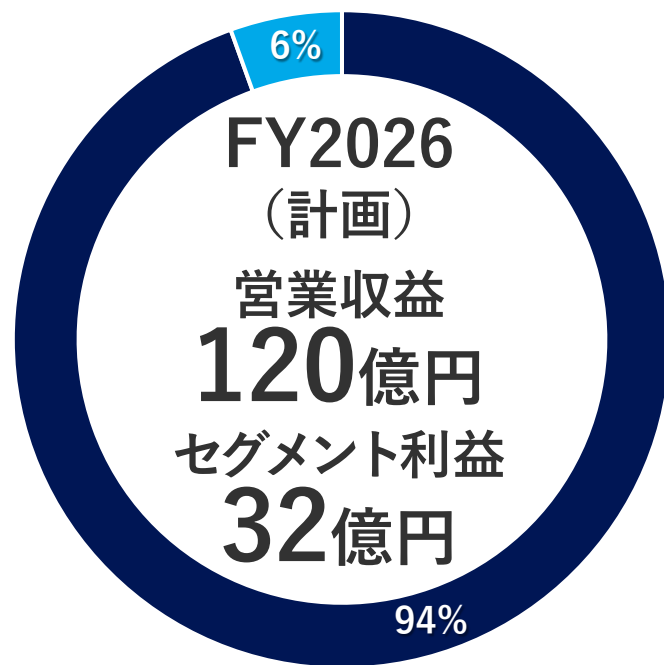
2026年4月より、衛星画像データの提供を開始

- 契約先： 防衛省
- 契約金額：2,831億円（税込）
トライサット・コンステレーションとしての受注分
- 事業期間：2026/2/19～2031/3/31
- 契約内容：画像データの取得に関する業務
専用地上施設の運用等に関する業務
本事業の推進に係る全般管理業務



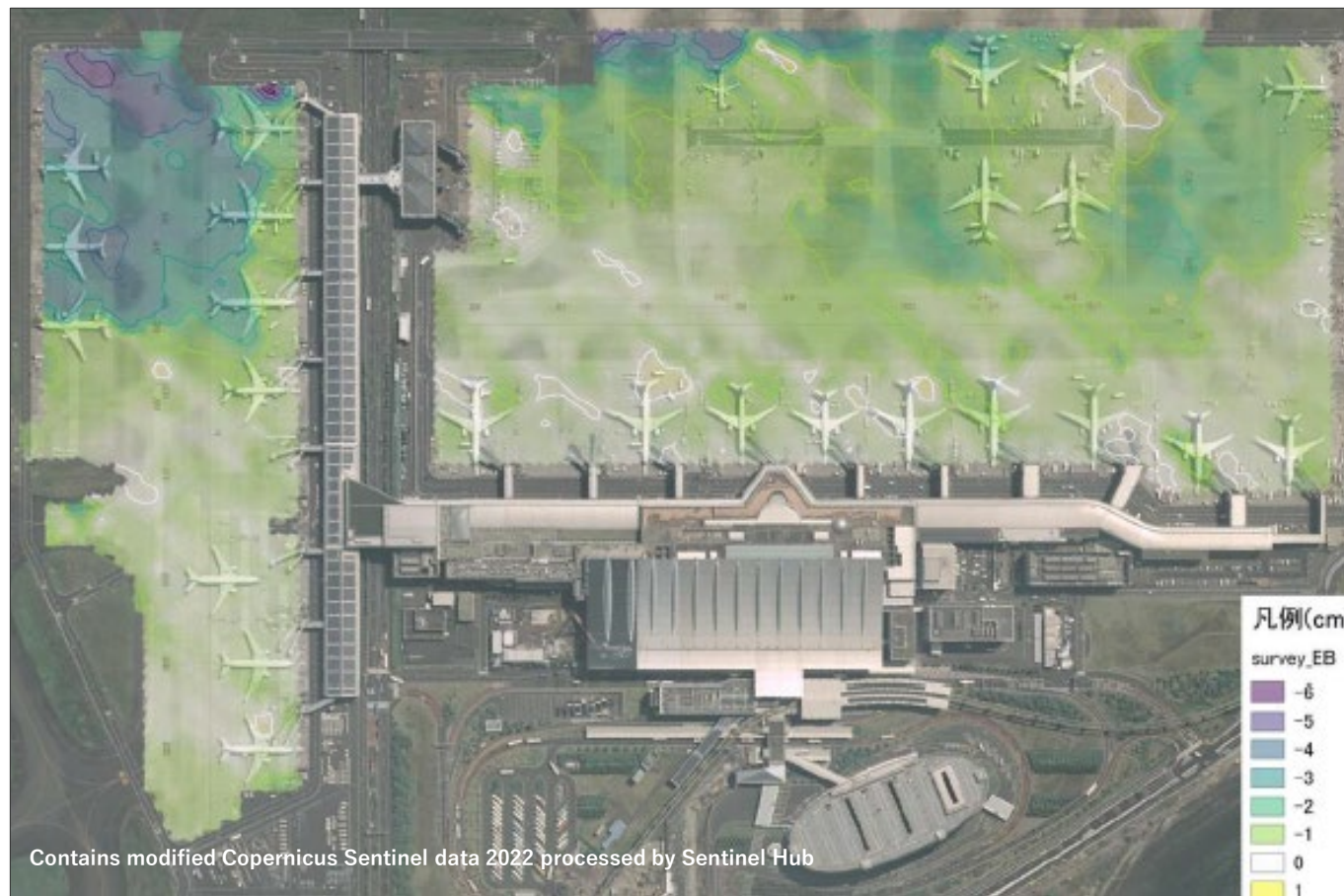
安全保障向けを主軸に、官公庁・自治体・民間市場への展開を加速

官公庁・自治体・民間市場展開事例：LIANAによる道路・河川管理などインフラ管理支援
官公庁・自治体向け画像販売拡大



営業収益構成比
■ 安全保障
■ 安全保障除く

広域の地殻変動を“見える化”



衛星SARデータを活用した
高精度空港モニタリングシステムの実証（内閣府）

羽田空港の
地盤変動を可視化

航空機運航を止めずに
広域モニタリング

先回りの維持管理へ

国内市場

市場規模：約**600**億円

ターゲットシェア：約**70**%

官公庁・自治体
200億円

電力
社会インフラ
100億円

エネルギー・資源
50億円

農業
水資源管理
75億円

保険
(災害リスク評価)
60億円

環境・気候関連
120億円

グローバル市場

市場規模：約**1.2**兆円

ターゲットシェア：約**10**%

官公庁・自治体
4,200億円

エネルギー・資源
1,200億円

農業
水資源・森林
1,800億円

保険・金融
1,800億円

社会インフラ
1,200億円

環境・気候
2,500億円

出典：Analysys Mason Limited /Satellite-based Earth observation: trends and forecasts 2024–2034

投資総額
(FY2024-FY2030)
400億円超*

*土地・建物付帯・アンテナ設備への投資額

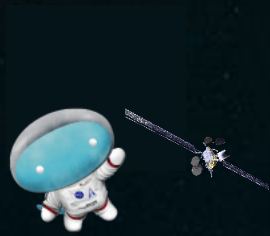
拠点数 6 $\Rightarrow$ 7 + 既存4拠点拡張
(熊本) (横浜/山口/北海道/沖縄)

敷地面積 14万m² $\Rightarrow$ 23万m²



自社衛星運用で培った実績・ノウハウを活かし、衛星運用・地上局サービスを展開

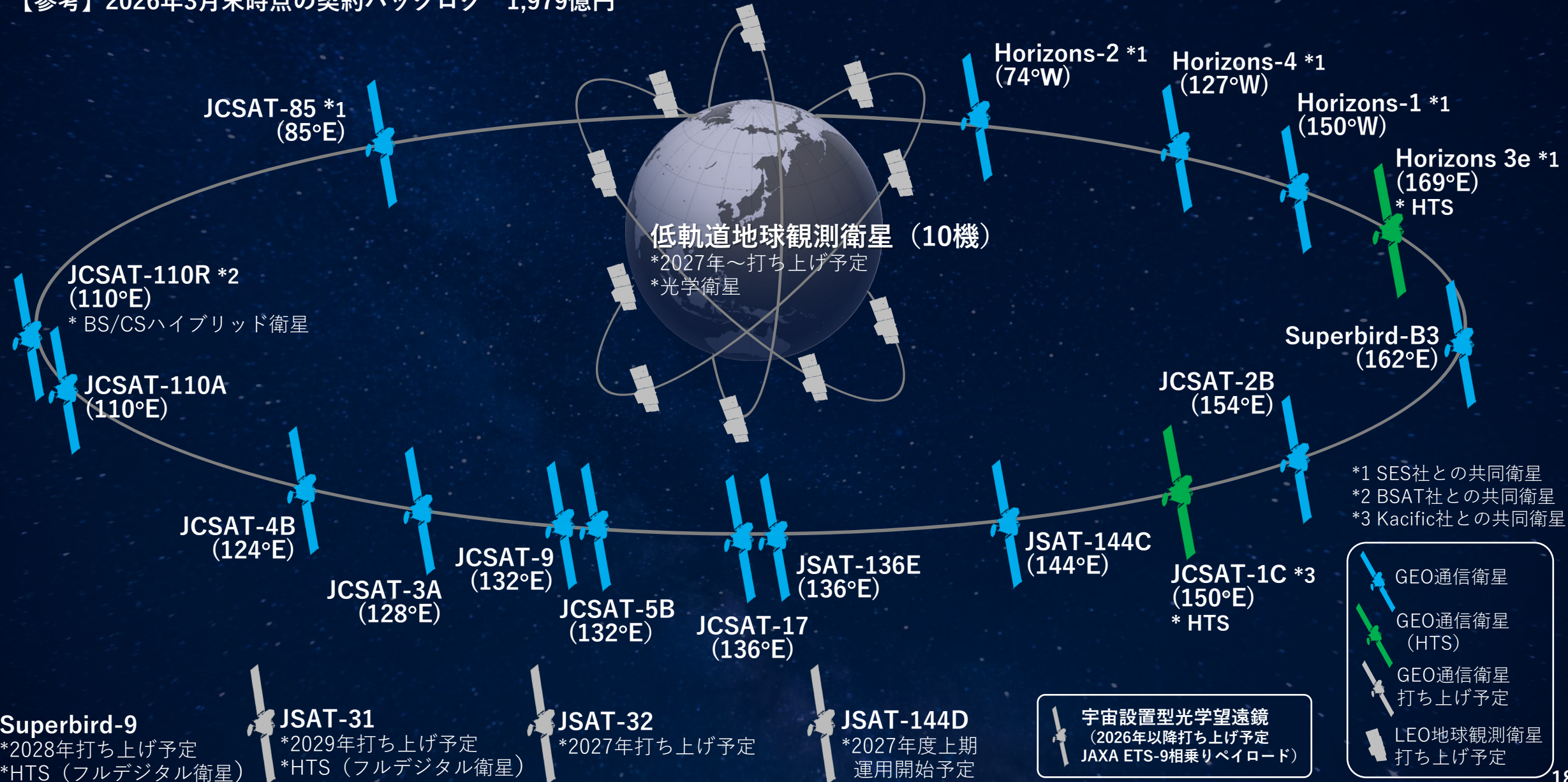
サービス領域	提供サービス	実績・主要顧客・パートナー
地上局	● 低軌道衛星向け地上局サービス (低軌道衛星のデータ受信) ● 近地球追跡ネットワークサービス (衛星追跡・監視・制御)	地球観測衛星事業者 JAXA NASA ispace
衛星運用	● 衛星管制サービス (衛星管制受託) ● 衛星運用ソリューションサービス (衛星管制ミッション支援)	防衛省 JAXA QPS研究所



参考資料

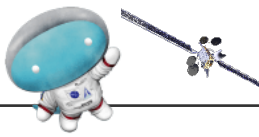
北米上空からインド洋上空まで 計17機 のGEO通信衛星を保有

【参考】 2026年3月末時点の契約バックログ 1,979億円



衛星通信で用いられる周波数

バンド名	周波数帯	波長	利用可能な帯域幅	降雨による減衰	主な用途
Kaバンド	17.3GHz～31GHz	短い	広い	大きい	国内・国際通信回線 軍事通信
Kuバンド	10.6GHz～15.7GHz				BS・CS放送 国内・国際通信回線
Xバンド	7.075GHz～8.5GHz				軍事通信
Cバンド	3.4GHz～7.075GHz				国内・国際通信回線
Sバンド	1.71GHz～2.7GHz				気象観測
Lバンド	1.215GHz～1.71GHz	長い	狭い	小さい	GPS（測位） 衛星携帯



本説明資料に記載されている予想、戦略、経営方針、目標その他の歴史的事実でない記述は、将来の見通しに関するものであり、本説明資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

これらの記述には、さまざまなリスクや不確実性が内在しており、実際の業績等は、経済情勢、市場動向、競争環境、法令・規制、事業投資、情報セキュリティ、通信衛星の調達・運用、放送・配信事業の事業性その他の要因により、当該記述と大きく異なる可能性があります。

また、本説明資料に含まれる当社及び当社グループ以外に関する情報は、公開情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性又は適切性を保証するものではありません。

当社は、法令で求められる場合を除き、本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。